

施策評価調書(23年度実績)

施策コード I-9-(1)

政策体系	施策名	災害に強い県土づくりの推進	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	71
	政策名	危機管理の強化	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、土木建築部、企業局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	防災教育・訓練の充実と防災情報の迅速な伝達	治山・治水事業及び都市・道路 防災対策の推進	消防力の強化と消防機能の 高度化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	自主防災組織活動実施率(%)	①	H16	41.8	52	51	98.1%	64	100					
ii	県民安全・安心メールの登録者数(人)	②	H21	4,825	16,000	14,233	89.0%	18,000	30,000					
iii	土砂災害から保全される戸数(戸)	③	H16	22,281	25,749	25,882	100.5%	26,062	26,800					
iv	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(%)	③	H16	26	59	59	100.0%	70	90					
v	機能別消防団員数(人)	④	H19	40	241	218	90.5%	261	321					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価	
i	概ね達成	東日本大震災の教訓もあり目標値は概ね達成した。今年度は活動の核となる防災士3,000人を養成し、自主防災組織での避難訓練や防災研修の充実を図る。			概ね達成
ii	達成不十分	登録者の低調は、広報・啓発不足や県民の危機管理意識が高まっていないことなどが要因であると考え。今年度の取組としては、防災養成研修を活用し、防災士(自主防災組織)への登録促進を強く推進していく。			
iii	達成	土砂災害防止対策工事の実施により、人命、財産の保護が図られた。			
iv	達成	耐震補強については、耐震化計画に基づき重点的に予算配分を実施する事で計画的に事業を進めているため27年度目標達成に向けて順調に進んでいるといえる。			
v	概ね達成	消防団員の採用促進を行ったが、23年度で採用予定だった団員が翌年度への採用となったため目標値を下回った。今年度、1市が導入済みであり、さらに導入の動きがある1市について支援を行うとともに、他の市町村については、今後とも採用促進の働きかけを行う。			

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・防災計画の見直しや市町村が実施する避難経路の整備、海拔表示等に支援するなど、着実な防災対策の整備が図られている。
②	・市町村や防災関係機関との協働での訓練を実施することにより機関相互の連携強化が図られた。
③	・H23～H25の3ヶ年計画で耐震化優先ルート(65橋)を設定し、耐震対策の集中投資を実施(H23末現在で35%完)。
④	・救急出動件数は増加傾向のなかで、救急救命士の役割は大きく、養成数も微増ながら増加をしている。

【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト (千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 大分県地域防災計画等再検討事業	終了(24年度末)	—	61,630
	2 津波等被害防止対策事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	77	189,611
②	1 県民安全・安心メール配信事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	76	11,879
	2 総合防災訓練事業	現状維持	—	5,910
③	1 木造住宅耐震化促進事業	見直し(24年度)効率化の推進	194	17,486
④	1 消防力強化推進事業	現状維持	—	12,236
	2 救急救命士養成支援事業	現状維持	—	7,800

【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.「②防災教育・訓練の充実と防災情報の迅速な伝達」について、やや遅れている。	
今後の課題	・市町村が整備した避難路や海拔表示などについて検証し、津波発生時の地域住民等の避難に際し、充足させていく必要がある	・消防団員数の減少は下げ止まりつつある一方で、高齢化が進んでいるため、地域消防力を担う若い力の確保が必要

【VII. 施策に対する意見・提言】

○県地域防災計画(素案)関係者説明会(H24.1) ・職員が冷静に災害対応するには、平時から家族間で災害時の安全確認方法を確認しておくこと、地域の防災訓練に民生委員、児童委員に参加依頼し、要援護者に配慮した避難方法や避難所運営について助言いただき、隣保協同の気運を高めていくことが大事である。	○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24.7) ・安全・安心メールに交通情報を一緒に流してほしい。 ・豪雨で防災無線が聞こえなかった時の対応はどうか。
---	--

【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実施する海拔表示板の設置等に対し、引き続き支援を行う。 ・地域消防力を担う若い力の確保については、ハイスクール消防クラブの結成、活動の支援を引き続き行う。 ・安全・安心メールについては、国や県、関係機関等が提供しているホームページとリンクを貼るなどの検討を行う。 ・防災行政無線の整備については、今後の更新のなかでスピーカーの設置場所や向きの見直し、増設などを市町村に働きかけていきたい。 ・上記課題も含め、振興局、市町村、自主防災組織と一体となって地域ぐるみで検証し、地域防災計画の必要な見直しを行っていく。